

## 第48回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 平成25年1月25日（金） 15:30~17:06

場 所 神戸大学本部 大会議室

出席者 福田議長（学長）、天野委員、大橋委員、小林委員、斎藤委員、高崎委員、平野委員、水越委員、武田委員、田中委員、竹園委員、横野委員、中村委員、石田委員、正司委員、下林委員

（オブザーバー）石村監事、松井監事、佐伯学長補佐

欠席者 井戸委員、佐藤委員、矢田委員

議事要録について

第47回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問、→：回答）]

### 1 統合研究拠点の改組について

全学的な先端融合研究を戦略的に推進するとともに、理化学研究所を初めとする学外機関、団体等との連携の下に研究交流を一層促進するため、統合研究拠点を学際融合教育研究推進組織として設置することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

#### ○ 統合研究拠点改組の具体的な目的は何か。

→ 統合研究拠点では既に大型研究プロジェクトが複数進められているが、今後、学外機関との共同研究が進んでいく中で、本学として権限と責任を持ってこれらに対応していくため、専任の教員を配置するとともに大学として組織の位置付けを明確にすることが改組の目的である。

#### ○ 現在、文部科学省からミッション再定義の作業を求められているところだが、この作業と今回の改組の関係をどのように考えているのか。

→ ミッション再定義では、教育・研究における本学の強み、特色等についての回答を求められるところであるが、統合研究拠点で進められている分野横断型の先端的融合研究は、特に工学系のミッション再定義において、本学の研究推進に関する具体的な事例として説明できると考えている。

#### ○ 神戸大学はポートアイランド地区で進められている個々の研究開発のみでなく、地域のコーディネーターとしての役割を期待されているのではないか。

→ 本学に対する地域の期待については認識しており、統合研究拠点を核とした大型プロジェクトへの対応について鋭意進めていきたい。

### 2 国立大学法人神戸大学学則の一部改正について

学際融合教育研究推進組織として統合研究拠点を設置することに伴い、国立大学法人神戸大学学則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

### 3 平成25年度重点事項について

平成25年度重点事項（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。併せて、3月開催の経営協議会で審議いただく平成25年度年度計画について、重点事項（案）を基に作成する旨説明があった。

### 4 土地の譲渡及び取得について

不要となった高尾団地の土地の一部等を譲渡すること及び管理地として保有するため大学の隣接地を取得することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

### 5 国立大学法人神戸大学の中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更について

不要となった高尾団地の土地の一部等を譲渡することに伴い中期計画を変更することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

- 6 国立大学法人神戸大学特命職員就業規則の一部改正について  
特命教員の勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当を支給するため、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 7 国立大学法人神戸大学職員退職手当規程等の一部改正について  
国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の制定及び平成24年8月7日に閣議決定された「国家公務員の退職手当支給水準引下げ等について」における独立行政法人等への要請を踏まえ、同法の規定に準拠して退職手当の支給水準を段階的に引き下げること等のため、国立大学法人神戸大学職員退職手当規程等を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 地方公共団体等では退職手当の減額に端を発した早期退職が問題となっているが、本学でも同様の事例があるのか。  
→ 本学では同様の事例はない。

報告事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問、→：回答）]

- 1 平成24年度医学部附属病院損益着地予想について  
平成24年度医学部附属病院損益着地予想について報告があった。
- 平成24年度の設備投資額はどれぐらいの規模か。  
→ 当初の設備投資予定額は17億円程度であったが、上半期の医業収益が当初予定よりも伸びていなかったため、設備投資も抑えている。今年度期末の資金残高は約22億円となっているが、新年度当初に約17億円の財政投融资の償還があり、また、大学本部から約12億円の資金を借り入れていることから、設備投資についてはこれらの状況も勘案しながら進めている状況である。
- 国立大学法人化以降、附属病院では診療業務に重点を置き、医業収益を上げるために大変な努力をいただいているところだが、一方で医学部附属病院は教育・研究の場でもあり、今後も報告にあったような経営状況を維持できるのか。  
→ 平成16年度に新たな卒後臨床研修制度が導入されたことの影響があり、医師の大学病院離れが続いている。この状況下で本学は医業収益を上げてきたところであるが、結果として、教育・研究、特に研究に費やす時間が減少傾向となっていた。今年度は診療業務への従事割合が若干減少し、その部分を教育・研究に充てられる状況となっているが、今後、新しい診療施設の開設も予定しており、新たに資金を借り入れることから3年程度は厳しい経営状況が続くと思われる。
- 2 平成24年度補正予算及び予備費について  
平成24年度補正予算（緊急経済対策）案の概要及び平成24年度国立大学法人等施設整備実施事業〈一般会計経済危機対応・地域活性化予備費〉の概要について報告があった。
- 3 神戸大学ブリュッセルオフィス第3回シンポジウムについて  
12月6日に開催された神戸大学ブリュッセルオフィスでの第3回シンポジウムの内容について報告があった。
- 本学の事務所はブリュッセルに置かれているが、欧州に事務所を置いている大学は多いのか。  
→ 近隣の大学ではオランダやイギリスに事務所を開設し、留学生の受入業務や大学広報、あるいは国際共同研究などを進めている。本学はブリュッセルがEUの首都であることから当地に事務所を開設した。
- 4 平成25年度神戸大学行事予定について  
平成25年度神戸大学行事予定について報告があった。
- 5 その他  
(1) 国立大学改革に関するミッション再定義の作業進捗状況について、医学分野の文部科学省との意見交換が昨年12月に終了したこと、工学分野のヒアリングが開始されていることについて報告があった。

◎ 次回は、平成25年3月22日に開催予定。